



CSR報告書 2006

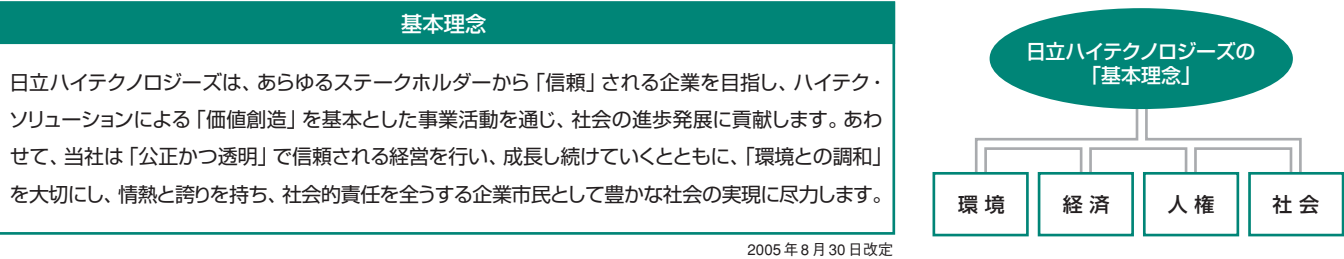
Corporate Social Responsibility Report

日立ハイテクノロジーズのCSRビジョン

日立ハイテクノロジーズが果たす社会的責任と役割を十分に認識し、信頼される企業として、将来にわたり発展を続けていくことを目的に、1984年に「企業行動基準」を制定、2003年には、ハイテク・ソリューション事業を展開する当社にふさわしい表現を加えて、「基本理念」を改定すると共に、新たに「企業ビジョン」を制定しました。2005年には、基本理念を一部改定し、「社会的責任を全うする」ことを追記し、CSRへの取り組み姿勢を盛り込みました。

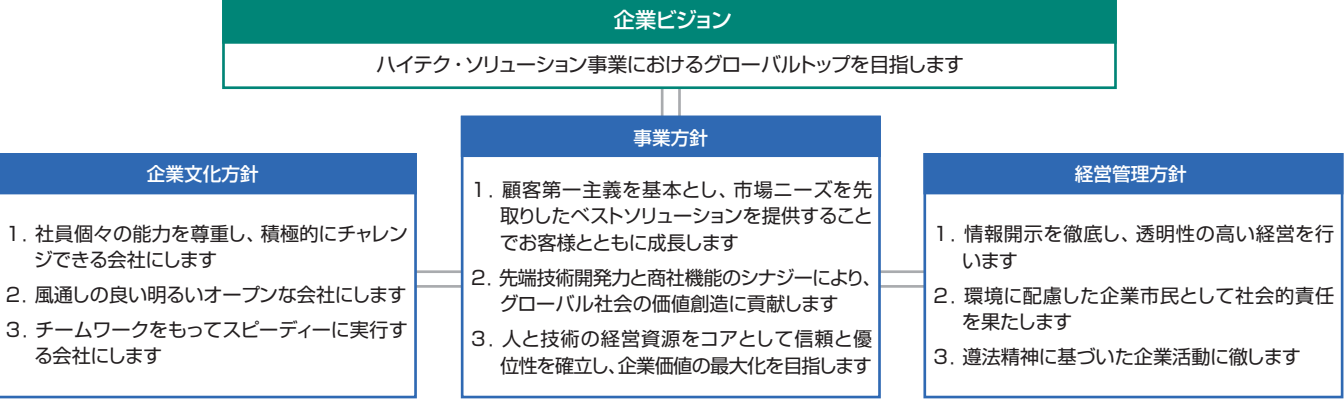
日立ハイテクノロジーズの基本理念

「基本理念」は日立ハイテクノロジーズのCSRの基本であり、すべての企業活動は「基本理念」に基づいて行われています。



日立ハイテクノロジーズの企業ビジョン

「基本理念」のもと、日立ハイテクノロジーズの目指す方向性を定め、全社員が共有・実現するために、「企業ビジョン」を制定しました。



編集方針

日立ハイテクノロジーズでは、ステークホルダーの皆様への情報開示を目的に、2002年度から環境報告書を発行、2005年度からは、CSR報告書として刷新しました。本書では、「マネジメント面」・「社会面」・「環境面」・「経済面」における当社のCSR活動を包括的に報告しています。

ウェブサイトご案内 (2006年7月公開予定)

本冊子は当社ウェブサイト掲載内容のダイジェスト版です。詳細な情報については、当社ホームページ「CSRへの取り組み」をご覧ください。

<http://www.hitachi-hitec.com/about/profile/csr/index2.html>



報告対象範囲

対象組織 日立ハイテクノロジーズおよびグループ会社
対象期間 2005年度(2005年4月～2006年3月)を中心に作成
次回発行予定 2007年6月
参考指標 GRI「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン2002」
環境省「環境報告書ガイドライン(2003年度版)」

目次

- 1 日立ハイテクノロジーズのCSRビジョン
- 2 編集方針／ウェブサイトご案内／
報告対象範囲／目次

トップコミットメント

- 3 ハイテク・ソリューションを通じて
社会の進歩発展へ貢献

CSR活動トピックス

- 5 未来の科学者を育てる
— 卓上顕微鏡Miniscope™の開発 —

CSR活動報告

- 7 マネジメント
- 8 社会とのかかわり
- 9 従業員とのかかわり
- 10 社会貢献活動
- 11 2005年度環境行動計画の評価と環境会計／
2006年度環境行動計画
- 13 環境活動のハイライト
- 14 会社概要

ハイテク・ソリューションを通じて 社会の進歩発展へ貢献

ーグローバルなビジネスコーディネーターとしてCSRを推進ー

日立ハイテクにとってのCSR

企業を取り巻く内外の社会・経済環境は、グローバル化の進展・市場経済の拡大・人口問題・環境問題などによって大きく変化しています。その中であって、企業はその活動による地球環境や地域社会への影響を十分に認識する必要があります。

当社は、CSRを企業経営の根幹をなす要素と認識し、企業統治・遵法活動・環境保全活動はもちろんのこと、自社の持つ強み、すなわち、最先端技術製品を通じた社会への貢献を目指しています。企業活動と、経済・環境・社会・人権への影響とのバランスを常に意識し、持続可能な社会の構築に貢献していきます。

CSR推進の強化と企業ビジョンの改定

2005年、当社はより強力にCSRを推進することを目的に、企業ビジョンと企業行動基準にCSR活動に対する姿勢を明確に盛り込み、「基本理念」の一部を改定しました。

そこでは、「あらゆるステークホルダーから信頼される企業」を目指し、ハイテク・ソリューション事業によって、製品・サービスを通じた価値創造を行い、社会の進歩発展へ貢献してい

くこと、また、「公正かつ透明」で、「環境との調和」を重視した経営を行い、社会的責任を全うする企業市民として豊かな社会の実現のために力を尽くしていくことを明記しています。

この基本理念こそ、当社のCSRの基本であり、すべての企業活動は基本理念に基づいて行われています。

製品の全ライフサイクルにおける環境への配慮

当社では、日立グループ「環境適合設計アセスメント」によって選定された環境負荷の少ない自社製品を「環境適合製品」として登録しています。2005年度は、当社グループ全体で新たに16製品を環境適合製品として世の中に提供することができました。加えて、自社製、他社製を問わず、環境保全に役立つ製品を「環境貢献型製品」として選定し拡販に努めています。

また、日立グループ全体の環境CSR対応モノづくり活動の取り組みに合わせて、「環境CSR対応モノづくり」委員会が「製品の全ライフサイクルにおける環境負荷低減を目指したグローバルなモノづくり」活動を推進しています。環境負荷の少ない製品・有害な化学物質を含まない製品の提供、トレーサビリティシステム*の構築などグループ全体でのシステム化への取り組みを一步一步進めています。

* 生産・流通履歴の追跡を可能とする仕組み

当社は製品のサプライチェーンの中間に位置し、お客様と仕入先をつなぐコーディネーターとして製品流通の上流下流全体のCSRを推進できることが特徴であり、それが当社の大きな役割であると考えています。さらに、自社製品だけでなく、商事部門で取り扱う他社製品に対しても品質保証の手法を取り入れ、「日立ハイテクブランド」トータルとして、ハイテク・ソリューションの提供に努めていきます。

CSR経営の徹底と体制の強化

CSRの推進体制に関しては、透明性の高い経営を実現するために「委員会設置会社」制度を取り入れ、内部統制システムの整備や、「コンプライアンス・リスクマネジメント委員会」の設置など、コーポレート・ガバナンスとリスクマネジメントの改善に積極的に取り組んできました。2005年度には、グループ全従業員を対象としたコンプライアンスアンケートを実施し、また、個人情報と営業秘密の管理のための情報セキュリティ委員会を新たに設置しました。

2006年4月には、CSR活動を企業経営へ直結させ、全社的な推進体制を整えることを目的に、従来の「CSR・環境推進部」から「CSR推進本部」へと組織を拡大しています。



執行役社長 林 将章

当社のビジネスは、お客様や株主、従業員をはじめとする様々なステークホルダーの皆様との営みの中から生まれています。人と人とのつながりをビジネスの基本とする当社は、これからもグローバルな視点に立ち、人権を配慮・尊重したCSR経営を行っていきます。

当社は、設立時からの理念である「ハイテク・ソリューションによる『価値創造』を基本とした事業活動を通じて、社会の進歩発展に貢献する」ことを念頭に、「損得よりも善悪」を社員の行動の基本に置き、CSR経営をより一層推進していきます。

2006年6月

未来の 科学者を育てる

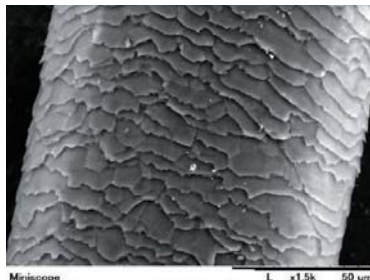
— 卓上顕微鏡Miniscope™の開発 —

1万倍のミクロの世界を覗いたことはあるだろうか。例えばヨーグルト菌、アリの複眼、毛髪のキューティクル……普段耳にはするけれど、目にしたことのないものたちの姿はとても驚きに満ちている。この驚きこそが科学の原点。日立ハイテックは、この驚きをたくさんの子供達に伝えたいと願っている。



卓上顕微鏡Miniscope™TM-1000

走査電子顕微鏡の原理を抽出した、新しいタイプの顕微鏡。試料室を低真空にすることにより、非導電性（電気を通さない）の試料でも金属コーティング（観察対象物に薄く金属を被膜させること）を行うことなく、最大1万倍の高倍率で立体像を観察することができる。右は、毛髪の痛んだキューティクルの観察例。



科学する心を育てたい

イギリスのロバート・フックが1655年に「複式顕微鏡」を開発して以来、顕微鏡は科学技術、特に生物学の発展に大きく貢献してきた。今、顕微鏡はさらにその重要性を増し、生物学のみならず、半導体、医療、材料といった幅広い分野で活用されている。というのも、私たちの生活を大きく変えると言われていたナノテクノロジーがいよいよ、社会に大きくインパクトを与えようとしているからだ。例えば、マイクロサイズのICチップ、期待の新素材フラウレン。その革新性は、科学者達の想像を超えるとも言われている。

今まさに、必要とされるのは未来を担う科学者の育成だ。ところが、近年、日本では子供達の理科離れが心配され始めている。文部科学省では、科学技術教育に力を入れ始め、スーパーサイエンスハイスクール政策の一環として、高校へ電子顕微鏡を導入した。だが、操作や前処理が複雑なため、なかなか活用されていないのが現状だ。

ミクロの世界をもっと子供達に開放したい。この思いを日立ハイテックはMiniscope™TM-1000という形で実現した。光学顕微鏡よりはるかに倍率の高い電子顕微鏡で見るミクロの世界は、驚くほど緻密で豊かな世界だ。体験して初めて湧く感動や科学に対する興味。この美しい世界に接した子供達の中から将来、顕微鏡を使って大発見をする科学者が生まれてくるかもしれない。



操作画面

ステージ移動以外のすべての操作がこの一画面で行える。簡単に操作できるようにデザインされ、電子顕微鏡の専門用語が排除された。加速電圧、光軸調整といった専門知識と熟練を必要とする設定はなく、フォーカス合わせや輝度調整の設定は、すべて自動で行われる。

気軽に使える電子顕微鏡

TM-1000の操作は極めて簡単だ。本体とPCの電源を入れ、試料室に観察したい試料を入れる。PC画面のスタートをクリックする。試料の姿が画面に映し出されたら、倍率アイコンをクリックして好きな倍率に設定する。観察するための操作はこれだけだ。

通常、電子顕微鏡は、試料室を真空状態にして電子線を照射し観察する。そのため、試料の前処理が必要だ。ところが、TM-1000はたいていの試料を前処理なしに観察できる。光学顕微鏡の感覚で気軽に使える電子顕微鏡なのである。

お客様と向かいあった開発



先端製品営業本部
アプリケーション技術部 平島小百合

開発を支えたのは、営業担当者の徹底した市場調査と市場分析だ。企画・販売担当の平島が語る。「アプリケーションの立場からお客様と接する中で、観察の条件や使用倍率などが、皆さん同じだということに気づき、求められているのは“早く簡単に観察できる”ことではないかと感じていました。ですから、それを反映した顕微鏡を作りたかったんです。」今までの電子顕微鏡はとにかく高性能、高精度を追求してきた。そのため、操作には専門技術者が必要になる。また、価格やスペースの関係で、複数の部署で共同購入という所が多い。共有だから使用には予約が必要になり、使いたい時に使えない。「操作が簡単で一人に一台感覚で使える電子顕微鏡なら教育の現場から研究開発の現場にも使える。」その思いが製品開発に込められた。

開発チームは、子供達から研究

開発を支えたのは、営業担当者の徹底した市場調査と市場分析だ。企画・販売担当の平島が語る。「アプリケーションの立場からお客様と接する中で、観察の条件や使用倍率などが、皆さん同じだということに気づき、求められているのは“早く簡単に観察できる”ことではないかと感じていました。

ことではないかと感じていました。



日立ハイテクサイエンスシステムズ
電子装置システム第一設計部 平根賢一



TM-1000を操作し、熱心に試料を観察する子供達

者まで幅広い層を対象とした、使いやすい顕微鏡をいかに実現するかを検討した。「今までの概念を捨てた、まったく新しい顕微鏡を作りたかった。」設計者平根は語る。「今のカメラは、被写体を確認し、シャッターを押すだけで容易に使える。電子顕微鏡も被写体が小さくなったと考えればカメラと同じ。TM-1000もできるだけシンプルな操作で対象物を観察できるようにした。」

製品化では様々な問題に直面した。小型化、低価格を実現するための部品の選択、鮮明な画像を表示するための小型で最良のレンズの選定、安定した画像を得るための防振構造の設計など、試行錯誤を重ねながら一つ一つクリアしていったという。

TM-1000は日立グループの環境適合製品*として登録されている。従来の電子顕微鏡で使われていた発熱部を冷やすための水やオイルは使わない省エネ設計だ。

広がる TM-1000 活躍の場

日立ハイテクでは、各地で開催される子供達のためのミクロの世界の観察会にTM-1000を提供している。子供達はアートのミクロの世界に目を輝かせる。今後は、教育現場への普及をさらに進めるため、博物館や移動理科教室への販売促進活動をさらに強化していく考えだ。

2006年4月からアジア、欧米に向けて販売が開始されているが、早くも手ごたえがあるという。ミクロの世界をもっと身近にするTM-1000の活躍の場はますます広がっている。

*日立グループが定める環境適合設計アセスメントで一定以上の評価を受けた環境配慮に優れている製品

マネジメント

コーポレート・ガバナンス

当社は、2003年6月に現在の委員会設置会社の制度を導入して以来、その特長を生かした独自の内部統制システムの構築により、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってきました。

2005年6月には、社外取締役の増員にあたり、初めて親会社の（株）日立製作所およびそのグループ会社以外から人選を行い、経営監視、業務執行の監督機能の強化を図りました。

内部統制システムに関しては、2006年5月に施行された会社法において、株式会社に対する新たな要求事項が定められたことで、社会的な関心が高まってきています。当社では2006年4月、より高い次元のガバナンスと経営の一層の透明性を実現するため、親会社を含む当社グループにおける業務の適正を確保するための体制の整備をはじめとした、新たな内部統制システムを取締役会で決定しています。

日立グループの米国企業改革法への対応を契機として、当社では監査室に内部統制グループを設立して、財務報告にかかわる内部統制を構築・整備し、有効性評価を行う体制を整えました。

コンプライアンス／リスクマネジメント

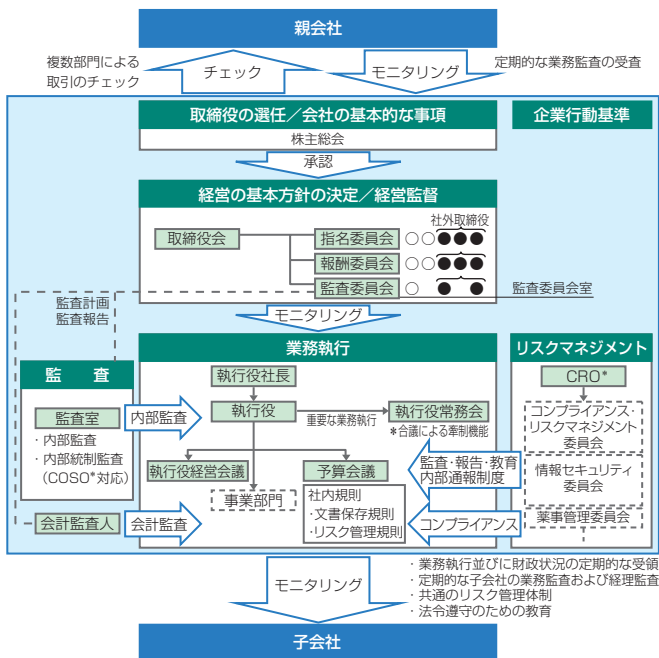
当社は、日立ハイテクグループ全体を統括するリスクマネジメントの最高責任者CRO*を置き、コンプライアンス・リスクマネジメント委員会を設置しています。

コンプライアンスの徹底をリスクマネジメントの重要な活動ととらえ、2005年度は、グループ全従業員を対象にコンプライアンスアンケート調査を実施しました。その結果を基に課題を抽出し、具体的な施策を実行しています。その一つとして、全従業員にe-ラーニングによるコンプライアンス教育を実施しています。また、「管理職の行動規範」を制定し、2006年には

全管理職向けに勉強会を実施する予定です。

さらに個人情報と営業秘密のより適正な管理のため、システム・ネットワーク、機密文書のセキュリティを一元化した情報セキュリティ委員会を設置し、経営幹部自らがトップダウンで全社的な情報マネジメント・リスク管理ができる体制を整えました。この委員会のもと、自己監査を実施し、情報管理体制の整備、情報インフラの安全性強化を進めています。

■当社の業務執行、経営監督および内部統制システム概観（2006年4月1日現在）



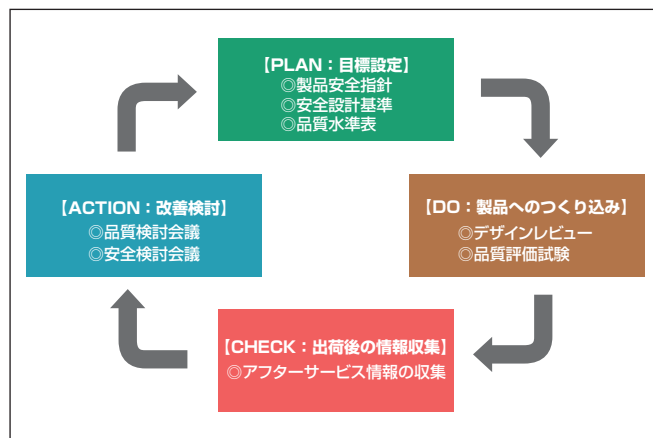
*COSOとは、トレッドウェイ委員会組織委員会 (Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission) の略称で、1992年に内部統制のフレームワークを発表しました。
*CROとは、全社リスクを統括する執行役で、取締役会にて選任されます。

社会とのかかわり

お客様

「製品の品質保証体制の強化、製品安全の徹底、顧客満足度の向上を推進する」という品質方針のもと、品質保証基準・製品安全指針の制定、有害物質の非含有対応など、グループ全体でお客様満足度の向上に取り組んでいます。安全設計基準に基づく製品設計、製品安全性をチェックする品質評価試験、出荷後の安全情報の把握など、ライフサイクル全体での品質・安全性の向上を図っています。

■品質と安全性の向上活動概要



カスタマーサポート面では、世界各地の納入先で機能・性能が最大限に発揮できるよう、サービス系グループ各社が「迅速で完璧なサービス」を提供する体制を構築しています。

那珂事業所、笠戸事業所、製造系・サービス系グループ会社では既にISO9001認証を取得し、品質マネジメントの向上を推進しています。2005年7月には、本社営業部門を主体にISO9001の認証を取得しました。2006年度は、一層の「顧

客満足度の向上」を目的に、本社および国内支店・営業所の全部門での認証取得を目指して活動を進めていきます。

■経営品質方針

ハitek・ソリューションによる「価値創造」を基本とした事業活動を通じ社会の進歩発展に貢献すると共に、遵法精神のもと品質マネジメントシステムの継続的改善により事業活動の質を高め、顧客満足度の向上を目指す。

2004年4月15日制定

調達先・仕入先

当社は、調達先・仕入先の皆様とより良いパートナーシップを構築することが重要であると考えています。

日立グループ共通の調達方針のもと、国内外を問わない公平で、公正な取引関係の維持、十分な品質評価と適正な手続きによる調達先・仕入先の選定を行うとともに、取引の際の情報の提供にセキュリティ確保を盛り込んだ調達活動を行っています。

また、世界各地のお客様にハitek・ソリューションを提供していくために、高品質でタイムリーな調達に努めることはもちろん、コーディネーターとしても「グリーン調達」を実施し、環境にも配慮しています。さらに、有害化学物質管理などに努め、調達先・仕入先の皆様の協力を得て、日立グループが取り組む「環境CSR対応モノづくり」の仕組みづくりを推進していきます。

今後も、CSRの観点から環境保全・人権・社会貢献などに配慮したパートナーとして、調達先・仕入先の皆様との協働を進めていきます。

従業員とのかかわり

当社は、企業ビジョンに掲げた「社員個々の能力を尊重し、積極的にチャレンジできる会社」「風通しの良い明るいオープンな会社」「チームワークをもってスピーディーに実行する会社」を反映し、人事制度や教育プログラムの充実・安全衛生の向上に取り組んでいます。

いきいきと働ける職場環境

公平かつ透明度の高い人事制度を構築することにより、社員一人ひとりのやる気と能力を最大限に引き出す制度運営を推進しています。同時に、社員が社会の一員として生きがいを得るために、育児休職制度やボランティア休職制度を充実させ、働きやすい職場づくりを進めています。

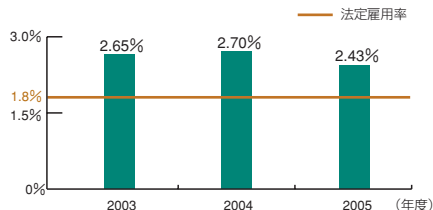


■創造性を高めるワークプレイス改革への取り組みが評価され、2005年日経ニューオフィス賞を受賞した那珂事業所のデモセンタと開発プロジェクト室



障害者雇用については、2005年度2.43%となり、法定雇用率1.8%を上回っています。また、高齢者雇用安定法改正（2006年4月）に対応する施策として、60歳以降の雇用延長（再雇用）制度を導入し、生活設計と生きがいの基盤づくりに対応します。

日立ハイテクノロジーズ障害者雇用率



一方、人材育成においては、階層別・国際化・営業・技術の4分野で多彩な教育プログラムを整え、社員のキャリアアップを支援しています。

日立ハイテクノロジーズ教育体制

| 本部長 | 経営幹部 | | | |
|-----|----------------------|-------------|-----------------------|--------|
| 部長 | 部長 | | | |
| 課長 | 課長 新任管理者 | グローバルマネージャー | マーケティング 交渉・プレゼンスキル | MOT研修 |
| 係長 | 経営戦略 ビジネスマネジメント研修 | 海外要員 | | 共通基礎教育 |
| 担当 | 中堅社員研修 | 海外研修 | | 各種技術教育 |
| 新人 | フォローアップ研修 新人集合研修 | 新人英語 | | |
| 階層 | 階層別 | 国際化 | 営業 | 技術 |
| | 研修名 | | | |

安全衛生

「安全と健康を守ることは全てに優先する」ことを基本姿勢とし、全社で労働災害の防止と健康の保持増進に取り組んでいます。

安全面では、製造部門の事業所を中心として生産設備の本質安全化並びに作業環境の改善などを継続的に推進することにより、災害の未然防止に努めています。

社員の健康管理については、定期健康診断、長時間労働者健康診断、メンタルヘルス対策などに取り組むことで、疾病の予防と早期発見に努めています。



■中央労働防災協会による安全診断

社会貢献活動

教育支援 — 小・中学生の環境・理科学習支援

日立計測器サービス(株)では、近隣の小・中学生に対する環境・理科教育支援活動を行っています。授業では使用しない電子顕微鏡を用いて、子供達が試料の作り方から操作・観察まで、ミクロの世界を実体験できるプログラムを提供しています。



■卓上顕微鏡を操作しての理科学習

当社では、「親子体験学習・ミクロの生物観察会」を開催しました。大学の先生方との協力のもと、卓上顕微鏡TM-1000などの顕微鏡を使用して、親子でミクロの世界を体験していただきました。子供の理科離れが懸念される中、これからも科学技術の素晴らしさを伝えることのできる機会を提供していきます。

ステークホルダーとの交流 — 事業所開放

当社では、地域住民の方々に対象に、事業所施設を開放し、事業内容や環境への取り組みを紹介し、交流を深める事業所開放日を設けています。

那珂事業所では、2005年8月に「盛夏祭」を開催しました。各部門が様々な展示を行い、環境についても「かけがえのない地球を考える」をテーマに、パソコン環境ゲーム・身近な環境用品紹介・子供環境絵画展を実施しました。今後も地域の方々とのコミュニケーションの場として、継続して実施していきます。



■盛夏祭「環境コーナー」子供絵画展への来訪者の皆さん

地球環境保護活動 — 森林育成プロジェクト

当社では、2005年4月に「日立ハイテクやさとの森」植樹祭を開催し、地球環境保全活動の一環としての植林活動を開始しました。茨城県石岡市の国有林の一角に2.3ヘクタールの土地を借り受け、ヒノキなどの苗木5,600本を植え、60年間で森を育てていく計画です。今後は、下草刈りや間伐など手入れ作業を継続的にを行い、森林を育て、地球環境の保護、地球温暖化の防止に貢献していきます。



■「日立ハイテクやさとの森」植樹祭風景

海外拠点での活動 — 米国・英国での取り組み

日立ハイテクノロジーズアメリカ会社では、従業員ボランティアで構成する地域貢献活動委員会が、社会貢献活動の中心となっています。金銭や食品など物品の寄付活動を行い、日立ファンデーション(日立グループの社会貢献財団)を通じて各種の援助団体へ届けられています。



■ロンドン支店での募金活動

また、従業員の企画によるボランティア活動も盛んです。アメリカのサンノゼオフィスでは、複数の家庭への滞在をしなくてはならないフォスターチャイルド*のために「まくらプロジェクト」を実施し、社員から寄付されたまくらをバレンタインデーに子供たちへプレゼントしました。ロンドン支店では、乳癌の検診・早期発見を促すピンクリボンキャンペーンに参加し、従業員の募金を寄付する活動を行いました。

*アメリカではフォスターチャイルド(里子)が複数の里親に育てられるケースがある

2005年度環境行動計画の評価と環境会計／2006年

| 大項目 | 項目 | 2005年度 主な取り組み内容と成果 |
|-------------------------|-----------------------------|--|
| エコマネジメント | ①環境経営の推進 | 日本経済新聞社主催の環境経営度調査において、商社・その他部門で3年連続第1位の評価 |
| | ②GREEN21 Ver.2 | グループ会社含めて、グリーンポイント652点 |
| | ③環境マネジメントシステム | 環境連結経営の強化を目的とし、販売系グループ会社によるISO14001統合認証取得 |
| エコマインド | 環境教育 | 日立グループ全従業員の家庭に「みんなでエコのおはなし—森のサプライズ」を配付 |
| エコプロダクツ | ①環境適合製品 | 16機種を新規登録し、適用率84%を達成 |
| | ②製品含有有害物質対策と環境CSR対応モノづくりの推進 | 調達先への調査とサプライヤー認定を実施し、製品含有化学物質の脱有害化を推進 |
| | ③モーダルシフトの推進 | エコドライブの啓蒙 低公害車への順次切り替え |
| エコファクトリー & エコオフィス | ①地球温暖化防止 | 基準年比 26%削減(生産高CO ₂ 原単位) 本社ビル省エネ、チームマイナス6%活動(クールビズ、ウォームビズ)により 昨年比7%削減(CO ₂ 排出量) |
| | ②ゼロエミッション | グループ会社ゼロエミッション達成 (株)日立ハイテクサイエンスシステムズ、(株)日立ハイテクコントロールシステムズ (株)日立ハイテクマニファクチャ&サービス、(株)日立ハイテクインスツルメンツ |
| | ③化学物質管理 | 化学物質総合管理システムを活用し、禁止物質の全廃と削減物質の47%削減 |
| | ④その他エコファクトリーの維持 | 大気汚染防止、アスベスト除去など適切な管理を実施 |
| ステークホルダーとの共創 | ①環境コミュニケーション | ・「日立ハイテクノロジーズグループ CSR報告書2005」の発行、全株主への送付、 展示会などでの配布 ・那珂事業所のサイトレポートの発行 ・ホームページに詳細活動報告掲示 |
| | ②地球市民活動 | ・各事業所における地域との交流 ・「日立ハイテクやさとの森」植樹祭を実施 |

○環境関連法規に関して違反等はありませんでした。また、外部からのご指摘・苦情には適切に対応させていただきました。

度環境行動計画

2005年度実績評価

●:達成
▲:改善努力要

(単位:百万円/年)

- 環境会計集計の基準
- (1) 集計範囲: 日立ハイテクノロジーズ(本社、国内支店、国内事業所)、国内製造系グループ会社、販売系グループ会社(一部)
 - (2) 対象期間: 2005年4月1日~2006年3月31日
 - (3) 費用: 人件費、研究開発費、減価償却費等含む
*複合的成本(環境目的とそれ以外の目的を併せ持つコスト)は、環境目的に対応する部分を抽出して按分計算により集計
 - (4) 効果: 実収入効果:環境保全にかかわる業務で得た収入、経費削減効果:環境負荷低減施策に伴う経費削減額みなし効果は含まず

| 評価結果 | 環境保全コスト | | | | 2005年度効果 | | 2006年度 主な環境行動計画 | |
|------|---------|-----|--------|-----|----------|------|---|---|
| | 2004年度 | | 2005年度 | | 実収入 | 経費削減 | | |
| | コスト | 投資 | コスト | 投資 | | | 大項目 | |
| ● | 321 | － | 355 | － | － | － | 環境マインド&グローバル環境経営 | グループ連結環境経営の強化→環境価値創造企業を目指す |
| ● | | | | | | | | 新基準 Ver.3でのグリーンポイント向上 |
| ● | | | | | | | | 日立グループ統合環境マネジメントシステム取得 海外拠点の環境経営推進計画の取り組み |
| ● | 57 | － | 53 | － | － | － | | グループ全社員への教育e-ラーニングの実施 |
| ● | 1,423 | 21 | 1,193 | － | － | － | 次世代製品とサービスの提供 〔エコプロダクツサステナブルビジネスモデル〕 | 2006年度までに環境適合製品の適用率70%以上 スーパー環境適合製品の導入検討 |
| ● | | | | | | | | 欧州RoHS規制他、各国法に対応した製品含有化学物質の脱有害化の仕組み構築推進 2006年度までにグリーンサプライヤー率100% |
| ● | | | | | | | | サステナブルビジネスの推進 |
| ● | 118 | 80 | 12 | 354 | － | 48 | 環境に高いレベルで配慮した工場とオフィス 〔ファクトリー&オフィス〕 | 国内生産高 CO ₂ 原単位削減 2006年度21%削減、2010年度25%削減（1990年度基準） 日立ハイテク本社ビル省エネ設備機器導入計画推進 |
| ● | 175 | 7 | 165 | 6 | 26 | 1 | | 資源の循環利用促進、廃棄物発生量の削減 2006年度12%削減、2010年度20%削減（2000年度基準） 日立ハイテク本社ビルゼロエミッション推進 2006年度達成 |
| ● | | | | | | | | VOC大気排出量削減にむけた計画立案 |
| ● | 313 | 129 | 478 | 30 | － | 19 | | スーパーエコファクトリーの導入検討他 |
| ● | 9 | － | 11 | － | － | － | ステークホルダーとの協働 | ステークホルダーとのコミュニケーションを継続的に推進する ・日立ハイテクノロジーズグループCSR報告書、環境サイトレポートの発行 ・事業所開放（夏祭りなど）、アンケート、見学などへの対応 ・我が家の環境大臣事業に参画 |
| ● | 5 | － | 8 | － | － | － | | ボランティア活動の企画や社員の地域ボランティアへの積極的な参画などを通じて、 環境・社会貢献活動に取り組むこと |
| 合計 | 2,421 | 237 | 2,275 | 390 | 26 | 68 | | |

環境活動のハイライト

本社・国内支店と販売系グループ会社6社が統合認証を取得

日立ハイテクノロジーズの本社・国内支店と販売系グループ会社6社は、2005年8月にISO14001の統合認証を取得しました。

従来、単独で認証を取得し環境活動を推進していた4社に新規取得の2社を加え、環境活動の自主的かつ実効的な取り組みを継続し、企業活動と環境活動を一体化させた環境経営を積極

的に推進していくことを目的に、ISO14001の統合化を図りました。今後は、販売系環境グループ全体としての一貫したマネジメントシステムの定着化を図り、さらなる環境保全活動の維持・向上に取り組んでいきます。

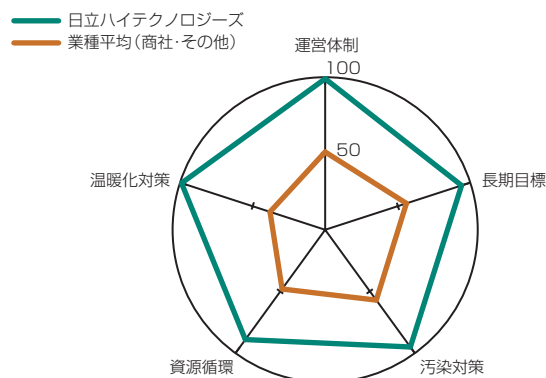


環境経営度調査において商社・その他部門で3年連続第1位

「第9回企業の環境経営度調査」(日本経済新聞主催)において、当社は、3年連続で商社・その他部門で第1位の評価をいただきました。本調査は、「企業が環境対策を経営と両立させる取り組みを評価する調査」で、5つの評価カテゴリー(「運営体制」、「長期目標」、「汚染対策」、「資源循環」、「温暖化対策」)、全63項目のアンケート調査に回答、その結果によって業種ごとのランキングが発表されるものです。今回も、日立ハイテクノロジーズ

グループ全体での取り組みが認められ、高い評価をいただくことができました。今後は、今回の調査で十分でない分野に注力し、より環境活動のレベルが向上するよう努力していきます。

■当社のスコア



製造系グループ会社4社がゼロエミッションを達成

(株)日立ハイテックスサイエンスシステムズ、(株)日立ハイテックコントロールシステムズ、(株)日立ハイテックマニファクチャ&サービス、(株)日立ハイテックインストルメンツでは、事業活動により発生する廃棄物発生量を削減することを目的に活動を推進しました。その結果、日立グループが定めるゼロエミッション(当該年度最終処分率1%以下かつ最終処分量5t未満)を2005年度に達成しました。従来廃棄処理していた廃棄物の契約内容を見直し、リサイクル品の原材料として売却するなどの活動により、最終処分量の削減を達成したものです。今後も、事業所、オフィスにおけるゼロエミッションの維持・新規達成のための活動を推進していきます。

会社概要

- 会社名 株式会社日立ハイテクノロジーズ
- 本社所在地 〒105-8717 東京都港区西新橋1丁目24番14号
- 設立 1947年4月12日
- 資本金 79億円
- グループ会社数 国内12社、海外18社
- 事業所数 世界24カ国、国内28カ所、海外59カ所（グループ会社数・事業所数は2006年4月1日現在）
- 当社グループの主な事業部門・主要取扱製品

電子デバイスシステム部門

エッチング装置・スキャン露光装置などの半導体製造装置、測長SEM・外観検査装置などの半導体製造工程検査装置、電子顕微鏡、液晶関連装置、ハードディスク関連装置、社会システム関連装置

ライフサイエンス部門

質量分析計・核磁気共鳴装置・分光光度計・クロマトグラフ・遠心機などの各種分析計測機器、バイオ関連機器、医用分析機器

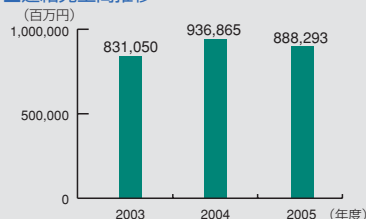
情報エレクトロニクス部門

計装機器および関連システム、電子部品実装システム、自動組立システム、自動車用各種計測・検査機器、発・変電設備、研究試験設備、コンピュータシステム、プリンタ・磁気記憶装置などの周辺機器、有機ELディスプレイ製造システム、半導体・集積回路、液晶表示装置、その他各種電子部品、民生用情報機器

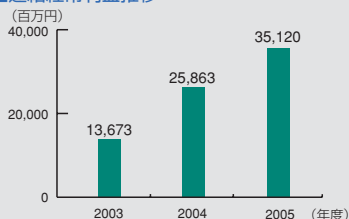
先端産業部材部門

鉄鋼製品、非鉄金属製品、基板材料、合成樹脂、電子材料、光通信部材、光ストレージ部材、その他化成品、建設資材、自動車関連部品、石油・石油製品・ガス

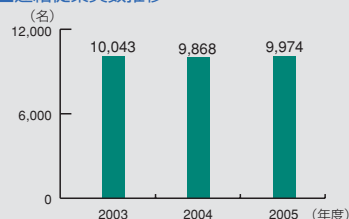
■連結売上高推移



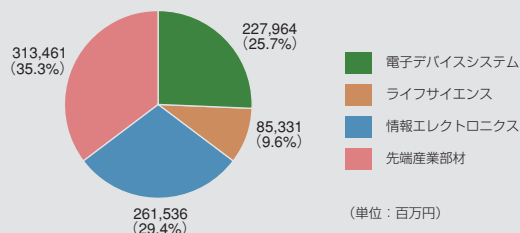
■連結経常利益推移



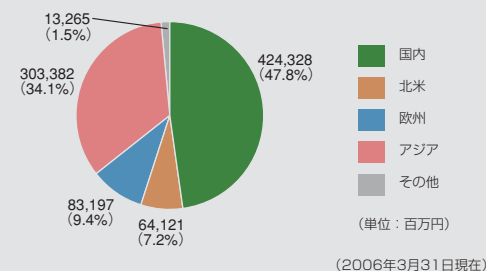
■連結従業員数推移

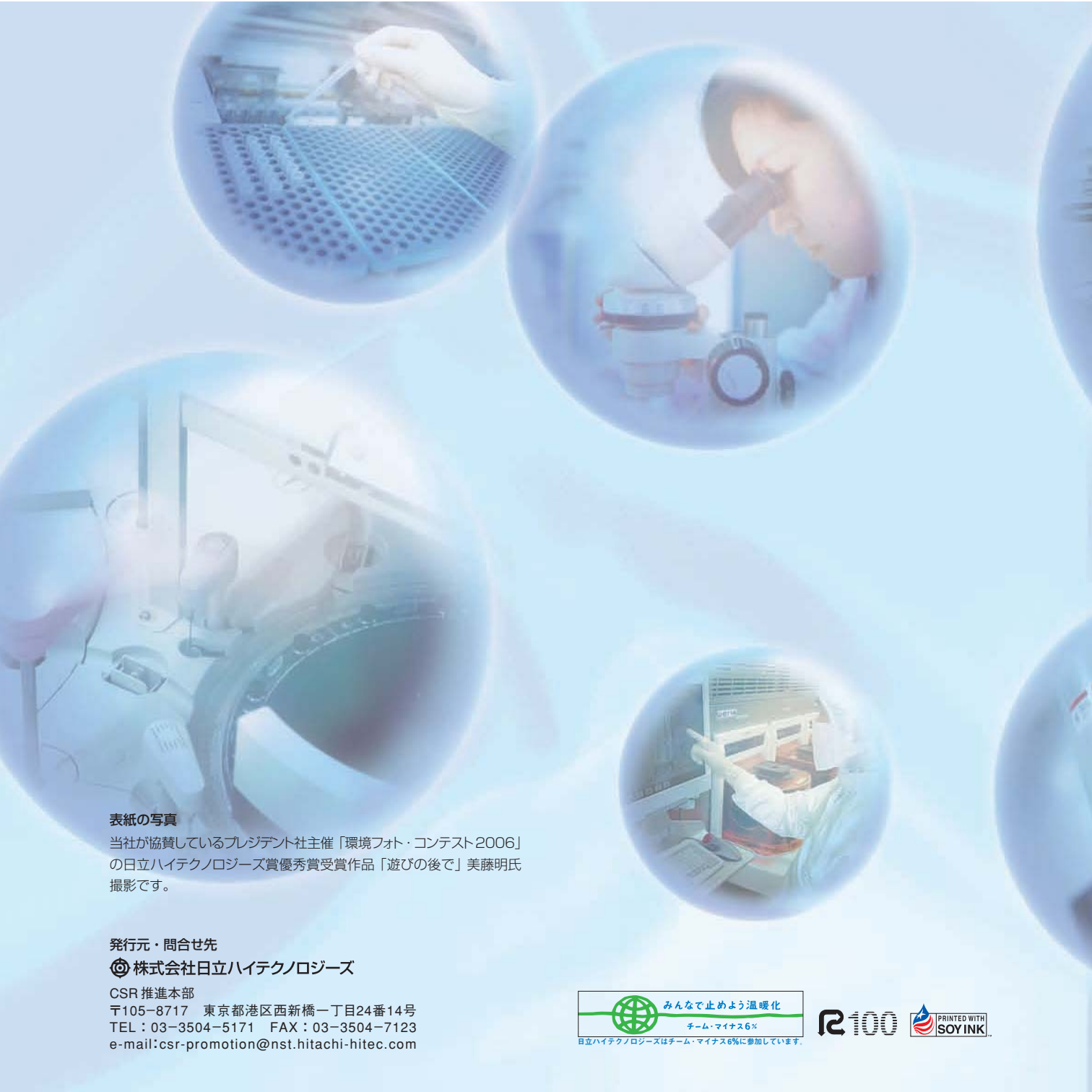


■事業分野別売上高 (2005年度)



■地域別売上高 (2005年度)





表紙の写真

当社が協賛しているプレジデント社主催「環境フォト・コンテスト2006」の日立ハイテクノロジーズ賞優秀賞受賞作品「遊びの後で」美藤明氏撮影です。

発行元・問合せ先

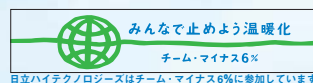
◎ 株式会社日立ハイテクノロジーズ

CSR推進本部

〒105-8717 東京都港区西新橋一丁目24番14号

TEL : 03-3504-5171 FAX : 03-3504-7123

e-mail:csr-promotion@nst.hitachi-hitec.com



R100

